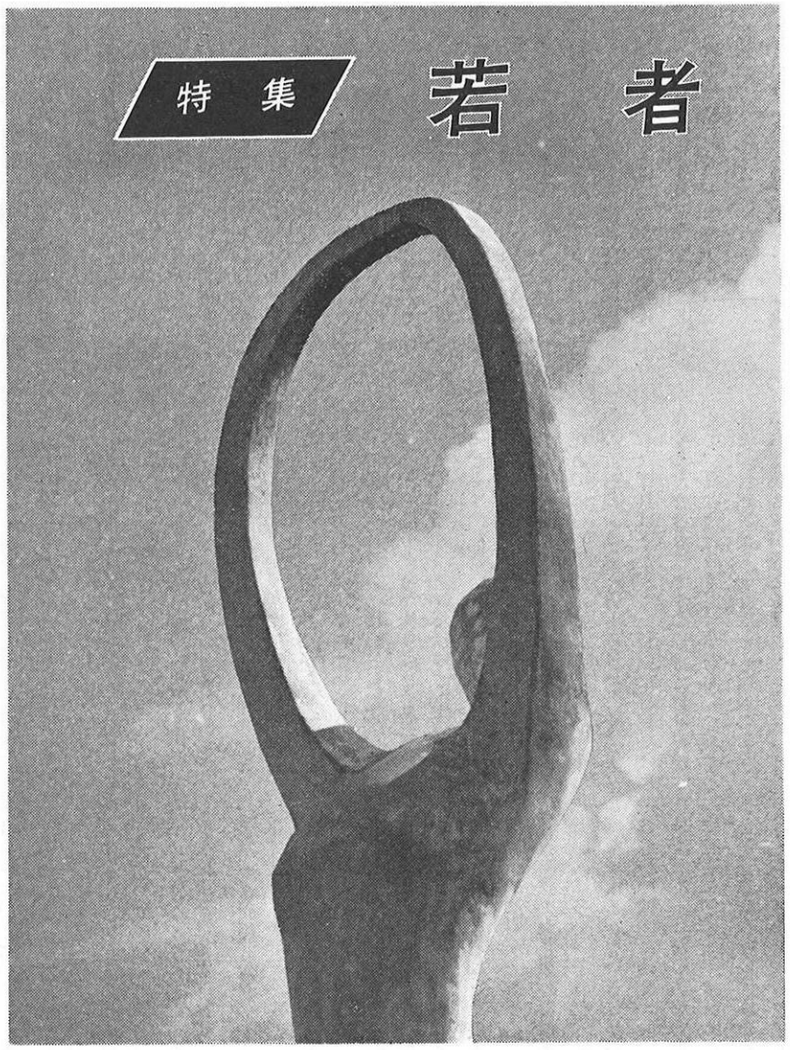
特集　若者たち

私たち県民はみんな、明日の生活の繁栄を願わない人はありません。私たちは決して一人だけでは生活できないものです。本当にしあわせな生活をつくるためには、私たちの町や村をみんなで立派なものにしなければならないのです。

農村は、いま曲がり角に立っているといわれます。農業近代化が進み、機械化が普及されていく反面、〃人手不足〃ということが問題になっています。しかし農村の自主的な力で、みんなの力で、このカベを打ち破っている事実も多く見られます。しかし、郷土開発という広い視野に立ってみた場合、やはり他の産業面でも人づくりの対策は大きな焦点となっているようです。

本号ではこういった現実のなかで、県ではこれからの郷土をになう若い労働力の確保をどう考え、人づくりをどう進めているか――これらの問題を、主として農山漁村における〃若い世代の映像〃にスポットをあてながら紹介してみることにしました。



第一章　新しき農業者をつくる

現代のように、国の経済が工業を中心に大きく伸びて、そのために農村から若い働き手がどんどん大都市へ流出していくような状態のとき、農業でもこれに伴なって人手を要しないような、新らしい技術が開発され、機械化がすすめば、このような「人手不足」は生じないであろう。もともと、日本の農業は、経営規模が小さいことが最も根本的な問題とされてきた。従って農村の人口が減って、農村に残った人たちは、経営規模を大きくし、農業からの所得を増して、豊かな生活ができるようになれば、むしろ好ましいことといえよう。ところが実際には農業人口は急速に減少しているが農家戸数は余り減少しない。そのため農地を手に入れて、経営規模を大きくしようにも農地がなかなか手に入らず、一方地価は上昇していく傾向にある。新らしい技術の導入についても、経営規模が小さいままに、機械だけを入れても、経営としては採算にあわず、また土地基盤の整備ができていないため、機械が十分利用できない、という問題もある。このようなことから、この〃人手不足〃の問題は、ここ当分は続くであろう。

今年の田植えの状況をみても、働いている人はほとんど婦人で、若い人の顔は余り見られず平坦の水田地域の農家では人手集めに大わらわで、賃金も昨年に比べるとかなり上昇している。

このような姿は、農業が将来への近来化をめざして、古いものから新らしいものに代ろうとする時期の〃苦悩する姿〃ともいえよう。

農業一年生の動き

新らしく学校を卒業して農業に従事する、いわゆる本県の農業一年生は、県の農政部調によればおおよそ四、〇〇〇人程度である。このうち中学、高校、その他経営伝習農場などを卒業して農業に就く人が約三、八〇〇人（昭四十二年三月卒）で、大学卒その他を入れると、おおよそ四、〇〇〇人程度と推計される。統計（学校基本調査）の示すところでは、昭和三十二年には中学、高校卒だけでも九、〇〇〇人が農業に就業していたが、その後年々減少して、昭和四十一年三月卒業では二、六二一人まで減少した。一方中学、高校の卒業生の総数は増加しているので、卒業生総数のなかで農業に就くものの割合は、昭和三十二年の一六％から、昭和四十一年には三・七％に減少した。

現在、本県には一五万六、六五五戸の農家があるが、かりに、農家の世代交代を三十年として、この二、六二一名でどれだけ補充できるかを計算すると、二五・一％となる。これは九州全体の一四・二％をはるかに上廻り九州で第一位にあり、更に全国の補充率は一六％であるから、本県の中、高卒農業一年生による農家補充率は、全国でも最も高い水準にあるといえよう。

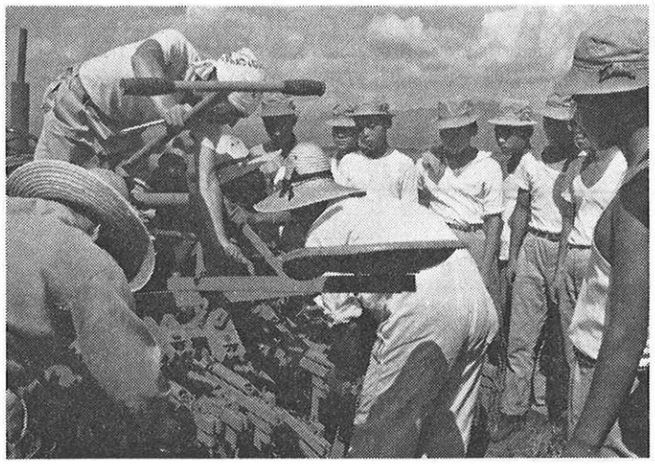
また、中、高卒のほか経営伝習農場その他を含めた四、〇〇〇人程度の就農者は、ここ三年間位、固定化の傾向にあり、このうち男子はおおむね六五％程度であるから、この男子がすべて結婚して、完全に農業に残ると仮定すれば、八万戸程度の農家は維持できることになる。このことは、県計画で意図している自立経営農家五万戸、準自立経営農家三万戸、計八万戸と一致する。

しかしながら、実際には新規学卒者の就職後の動向は、かなり流動的である。

望まれる実践力ある若者の輩出

昭和三十六年三月卒業の中学、高校生一万五、二六九人について、卒業後の就業状況を、五年後にどのように変化しているかを県農業会議で調査されているがこれはなかなか興味がある。

回答率は五三％で、三十六年三月当時農業に従事した者は、一、七四五人、農業以外に就職したもの五、六九七人（その他、記入なしが若干ある）であるが、五ヵ年間で職業を変えたものは三三％に及び、昭和三十六年卒業当時農業に就いたもののうち二五％（四四八名）は農業以外の職業に変っている。また、現在農業に従事しているが、適当な職業があれば農業をやめたいと考えているものが一四％ある。一方卒業当時農業以外の職業に就職して、その後農業に変ったものは二九五人で、五ヵ年間では相当な変動がみられる。

特に、一旦農業についてから、その後他の職業に変ったものが、相当に多いことは問題視される。その理由は必ずしも一定していないが、主として農業に見きりをつけて他の職業に変っているものであり、このことは卒業当時の農業に就いた動機と関係がありそうである。つまり卒業当時、本人の意志によって農業についたものは六〇％程度であとは親のすすめによるものが大半である。これは五年後も農業を続けたいと答えているものと、本人の意志で農業についたものの数が、近似値にあることでもうかがえる。

今後、農業生産を維持増大して、国民の食糧を安定的に供給するためには、この生産を担当する農家が必要なことはいうまでもない。そのためには農業の後継者が必要である。農業後継者が残るためには、若い人が喜んで残り得るよう近代的な農業経営と、他の職業にひけをとらない農家生活をつくり上げなければならないであろう。否、むしろ、このよう